

歳入総額
410億円

平成25年度一般会計当初予算

歳出総額
410億円

176億6571万円 自主財源(43.1%)	市税 (32.9%) 135億円	繰入金(3.2%) 12億9712万円	人件費 (17.2%) 70億4487万円	194億8979万円 義務的経費(47.5%)
	地方交付税 (16.4%) 67億2000万円	使用料及び手数料(2.1%) 8億5867万円	扶助費 (21.1%) 86億5757万円	
236億3420万円 依存財源(56.9%)	市債 (15.5%) 63億3620万円	分担金及び負担金(2.1%) 8億6544万円	公債費(9.2%) 37億8735万円	137億854万円 その他の経費(33.5%)
	国庫支出金 (14.7%) 60億3757万円	諸収入など(1.7%) 7億452万円	普通建設事業費 (19.0%) 78億167万円	
	県支出金(6.3%) 25億8550万円	財産収入(1.1%) 4億3996万円	投資的経費 (19.0%) 78億167万円	
		地方消費税交付金 (2.5%) 10億4150万円	投資及び出資金・貸付金(0.9%) 3億5250万円	
		地方譲与税 (0.8%) 3億1800万円	物件費 (13.1%) 53億8456万円	
		地方特例交付金 (0.2%) 6200万円	繰出金(10.6%) 43億5683万円	
		その他交付金等 (0.5%) 2億3352万円	補助費等(8.0%) 32億6017万円	
			維持補修費 (0.5%) 1億9724万円	
			積立金(0.3%) 1億724万円	
			予備費(0.1%) 5000万円	

平成25年度の主な重点事業

事業名	予算額
I 安心して暮らせる安全安心都市づくり	
●学校教育施設安全対策事業費	4415万円
●学校教育施設整備事業費 学校教育施設の耐震化事業の継続、城北・城西小の校舎改築工事着手	28億892万円
●総合運動公園野球場整備事業費 総合運動公園に地域防災拠点の機能を兼ね備えた野球場の整備等	13億5648万円
【定住自立圏構想関連事業】●通信指令システム改修事業費 高機能消防指令センターの機能を近隣市町と共同利用可能になるように通信指令システムを改修する。	8106万円
II 健やかに子どもが育つ元気都市づくり	
●教育情報化推進費 「教育クラウド」を導入し、校務の効率向上を図り、教員が児童生徒に向き合う時間を確保する。	1億6918万円
●子ども子育て一元化推進事業費 子ども子育て支援事業計画や就学前教育・保育プランの策定を進めていく。	812万円
【スポーツ振興ビジョン関連事業】●親子元気アップ事業 ●ウォーキング普及事業費 ●体力測定・筋力アップ事業	20万円 75万円 50万円
親子教室の開催やノルディック・ウォーキング教室等の開催で市民スポーツの推進を図る。	
III 産業が栄え賑わう拠点都市づくり	
【産業振興計画関連事業】●産業振興対策事業費 ●丸亀ブランド化推進事業費	648万円 751万円
①地域資源を活用した商品開発や物産販売の推進、②企業二重や産業の分析③経営セミナー、講演会の開催	
●瀬戸内文化芸術支援事業費 前年度同様、芸術家を目指す大学生を招いて、創作活動を支援するとともに、塩飽諸島の活性化などを図る。	587万円
●瀬戸内国際芸術祭事業費 「瀬戸内国際芸術祭2013」の、案内看板の整備や関連グッズの販売など各種支援と本島の魅力をPRする。	2882万円



当初予算 410億円

一貫性と継続性
平成25年度一般会計予算は410億円で、前年度と比べて10億円、率にして2・5%増加しました。「政策の一貫性と継続性」を基本に、市民の暮らしを守り地域の活性化を目指す予算となっています。

歳入

主な一般財源である市税、地方交付税、各種交付金などの総額は、238億7500万円の前年度と比較すると2600万円の微増となっています。市税は、法人住民税などが減少する一方、たばこ税の配分率見直しで、前年相当額を確保できましたが、国からの地方譲与税や各種

経常収支比率

財政の弾力性を示す経常収支比率は、公債費が増加することなどを主な要因として、当初予算段階では94・6%となり、前年度と比較して1・6ポイントの財政の硬直化が進むこととなります。

特別会計・公営企業会計

特別会計は、社会保障関連の予算規模の拡大が続いており、特別会計の総額は248億2700万円の前年度と比較すると8億3500万円、率にして3・5%の増加となっています。水道事業会計では、収益

構造の変化などで収益の確保が難しいですが、引き続き老朽管更新や浄水場の耐震改修などを行います。競艇事業会計では、今年度、SGレースやG1レースを開催するなど積極的な営業展開を図っていきます。

特別会計及び公営企業会計の規模

会計	当初予算額	増減率(%)
国民健康保険	132億0000万円	3.1
国保診療所	1億3400万円	4.7
公共下水道	22億6250万円	▲3.1
農業集落排水	1億4760万円	▲1.0
駐車場	1億2600万円	▲0.8
後期高齢者医療	11億8900万円	2.7
介護保険	76億8900万円	6.6
介護保険サービス事業	7890万円	5.2
特別会計	248億2700万円	3.5
水道事業会計	44億3700万円	▲0.1
競艇事業会計	738億6624万円	15.7

10年間ありがとう
ございました

市長 新井 哲一



旧丸亀市時代を含め、私はこれまで3期10年にわたり、常に「市民目線の市政」を一貫した信条として、現場第一主義の徹底と市民が主役となるまちづくりにまい進してきました。なかでも、平成17年3月22日に、丸亀市、綾歌町、飯山町の合併で、一回り大きく変わった新生「丸亀市」の起航を成し遂げたことに

は、大きな感慨があります。しかし、その船出は決して順風満帆ではありませんでした。合併当初は、市の存続さえ危ぶまれる極めて厳しい財政状況でした。広報

歳出

交付金の減少、地方交付税の減額などにより主要な一般財源の総額としては微増にとどまっています。国・県支出金は、社会保障関係費や、公共事業関係費の増加で、前年度比7億2300万円の大幅な増加となっています。繰入金は、国県支出金や市債を充当した後の財源として、特定目的基金などから12億9700万円を繰り

入れます。財産収入は、総合運動公園プール跡地の香川県への売却などで4億4000万円。諸収入のうち、競艇事業からの収益収入は前年と同額の1億円を計上しています。市債は、施設の耐震化などに合併特例債や緊急防災・減災事業債などを活用するため、臨時財政対策債などを除く建設地方債を43億3500万円発行します。

人件費、扶助費、公債費の義務的経費は合計194億9000万円、歳出全体の47・5%を占め、前年度と比較すると5億7300万円、率は3・0%の増となります。人件費は、職員数の削減や退職金の支給率の見直しなどにより減額となっていますが、対象者の増加などにより引き続き扶助費が増加するとともに、学校教育施設などの耐震化事業の財源である合併特例債の償還が本格化するため、公債費が増加しています。

物件費は、削減に努めています。民間への業務委託経費や選挙経費などが増えるため前年度と比較して1億9600万円、率にして3・8%の増加となります。補助費などは、中讃広域行政組合の負担金が減り、前年度と比較して9600万円、率にして2・9%の減少となっています。基金への積立金では、運

用利子のほか、競艇事業収益金の1億円をそれぞれの基金に積み立てます。各特別会計への繰出金は、社会保障関連の特別会計への増加が続いており、前年度と比較すると1億2500万円、率にして3・0%の増加となっています。投資的経費は、総額で78億円となり、前年度と比較すると2億4700万円、率にして3・3%の増加となっています。総合運動公園野球場の建設や、学校教育施設の耐震補強事業などを引き続き推進するとともに、市民生活と直結する市道や港湾施設、排水路の機能強化施設などについても整備を進めていきます。